

財務レポート2016

平成27事業年度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



はじめに

国立大学は、平成16年に法人化され国立大学法人となり、大学の財務管理については企業会計原則に準じた財務会計制度が導入されました。

運営費交付金制度による弾力的な資金配分が可能になったことなど制度運用における大学の自律性が飛躍的に高まり、中期目標・中期計画・年度計画の実現、実施へ向けた大学経営を行うことが期待されるとともに、遂行した業務に対する説明責任を果たすため、財務諸表の公表が国立大学法人法で義務づけられ、本学でも官報、本学公式ホームページ等で公開しているところです。

この『財務レポート』は、平成27年度財務諸表をわかりやすく解説し、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめ、広く一般にご理解いただくことを目的としています。

また、第二期中期目標・中期計画の6年目である平成27年度の財務状況を分析し、実効的な予算配分・執行に努めて参ります。

国民の皆様からは、日頃より本学の教育・研究活動にご理解いただいているところではありますが、本学の財政状況についてもご理解をいただき、今後とも一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人上越教育大学

目次

	頁
I. 財務諸表等	
平成27年度決算について -----	1
国立大学法人会計の特徴 -----	2
財務諸表の関連図 -----	3
貸借対照表 -----	4
損益計算書 -----	8
利益の処分に関する書類 -----	12
キャッシュ・フロー計算書 -----	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	14
決算報告書 -----	15
II. 外部資金等	
外部資金等の受入状況 -----	16
平成27年度外部資金トピックス -----	17
III. 財務指標等	
財務指標 -----	18
学生1人当たり教育経費・教員1人当たり研究経費 -----	19
貸借対照表の分析(平成22年度～平成27年度) -----	20
損益計算書の分析(平成22年度～平成27年度) -----	21
教員養成系11大学(Eグループ)財務指標(平成27年度) -----	25

※ 上記の青字をクリックするとリンク先に移動します。
なお、各ページの万円単位の表記は、一部を除き百万円未満の端数を四捨五入しています。

I. 財務諸表等

平成27年度決算について

平成27年度は、第二期中期目標期間の6年目として年度計画の諸施策を着実に実施するため、運営費交付金の減額の影響など厳しい状況の中、既定経費の一層の見直しを図るとともに、学生定員の充足のための広報活動、学生支援の充実等、緊要と考えられる施策等を重点に対応しました。その結果、次表に示す決算となりました。

当期は、第二期中期目標最終事業年度のため当期総利益約66百万円の利益を計上し、積立金の処分について別途文部科学大臣に申請し、全額繰越承認されました。

(単位：百万円)

財務諸表	科目	平成26年度	平成27年度	増減額
大学の資産 状態	貸借対照表			
	資 産	14,927	14,614	-313
	負 債	3,089	2,994	-96
	純資産	11,838	11,621	-217
大学の業務 活動	損益計算書			
	費 用	4,295	4,166	-129
	(内、経常費用)	4,295	4,166	-129
	収 益	4,311	4,155	-155
	(内、経常収益)	4,311	4,155	-155
	目的積立金 取崩額	0	51	51
	損 益	16	66	51
	積立金取崩 申請額	-	-	-
	目的積立金 承認額	15	-	-15
大学の資金 の流れ	キャッシュ・フロー 計算書			
	業務活動費	-146	-4	142
	投資活動	216	-198	-414
	財務活動	-83	-32	51
	資金期首残高	724	711	-13
	資金期末残高	711	477	-234
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等業 務実施コスト計算書			
	実施コスト	3,634	3,476	-158
収入・支出 の状況	決算報告書			
	収 入	4,544	4,350	-194
	支 出	4,369	4,265	-104
	収 支	175	85	-90

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計，官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民，主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・国立大学法人等実施コスト計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- ①国立大学法人は，主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- ②国立大学法人会計基準は，中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- ③剰余金（当期総利益）は，自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により，剰余金が生じた場合は，目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは，入金したときに債務（義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき業務を実施すると，その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。

収益化は，原則として，期間進行基準ですが，退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき，償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に，非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして，減価償却を行う都度，資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し，収益化することにより，損益を均衡させる仕組みになっています。

また，国立大学法人の資産の取替え更新の財源は，国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから，当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは，減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成27年度財務諸表
(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別
資金の流れ)

	期首残高 711
〈支出〉 (総額) 4,228	〈収入〉 (総額) 3,994
期末残高 477	

貸借対照表
(期末の財政状態)

借方項目	貸方項目
〈資産〉 14,614	〈負債〉 2,994
	〈純資産〉 11,621
	前中期目標 期間繰越積 積立金(内数) 28
	積立金(内数) 8
現金・預金 (内数) 477	未処分利益 (内数) 66
	当期総利益 66

損益計算書
(会計期間の運営状況)

借方項目	貸方項目
経常費用 4,166	自己収入 等に基づく 収益 (内数) 1,000
	経常収益 4,155
	臨時利益 25
当期総利益 66	目的積立金 取崩額 51

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられる
コスト)

	自己収入 等に基づく 収益 1,000
〈費用〉 4,166	国立大学 法人等業 務実施コ スト 3,476
	310

利益の処分に関する書類
(未処分利益の処分内容)

当期未処分利益	
・当期総利益	66
積立金振替額	
・前中期目標期間繰越積立金	28
利益処分類	
・積立金	95

- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

中期目標期間終了時における積立金の処分
(単位:百万円)

積立金残高	103
前事業年度から繰越した積立金	8
積立金(利益処分類)	95

積立金の処分

次期中期目標期間への繰越額	103
国庫納付額	0

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。(国立大学法人法第32条第1項及び第3項)

本学においては、前事業年度から繰越した積立金8百万円及び前中期目標期間繰越積立金29百万円並びに残余の当期未処分利益66百万円の合わせて103百万円を積立金として処分し、全額繰越承認されました。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学すべての資産、負債、資本を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

本学の資産除去債務は、既存建物のアスベスト除去費用相当額等を計上しています。

また、当期において国から出資された土地の一部を売り払ったことに伴い、土地が29百万円減少し、資本金を15百万円減額する会計処理を行っています。

（単位：百万円）

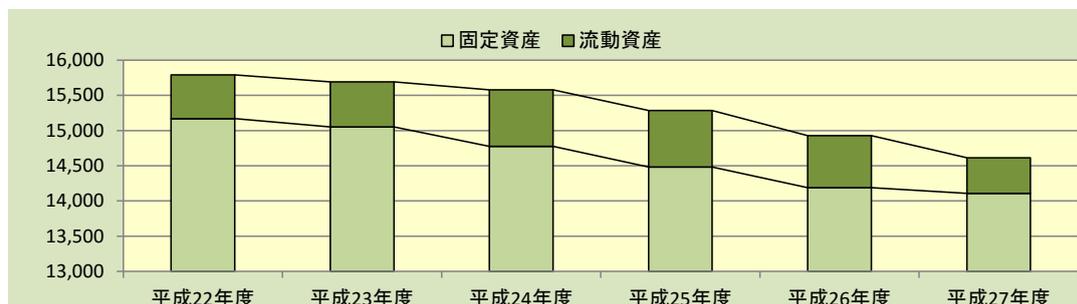
科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
	(H27.3.31)	(H28.3.31)		(H27.3.31)	(H28.3.31)
資産の部			負債の部	3,089	2,994
（固定資産）	14,190	14,108	（固定負債）	2,340	2,442
土地	7,354	7,325	資産見返負債	2,305	2,280
建物・構築物	4,880	4,673	資産除去債務	35	36
機械・備品	211	337	長期未払金	-	126
図書・美術品	1,717	1,734	（流動負債）	749	552
その他	28	39	運営費交付金債務	135	0
			寄附金債務	23	20
			預り施設費	-	-
（流動資産）	737	506	預り金	49	43
現金・預金	711	477	未払金	536	489
未収入金	26	28	前受受託研究費等	1	-
その他	0	1	その他	5	1
			純資産の部	11,838	11,621
			資本金	14,525	14,511
			資本剰余金	-2,809	-2,993
			利益剰余金	121	103
資産合計	14,927	14,614	負債純資産合計	14,927	14,614

資産の部

1,461,400万円
(対前年度比31,300万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	15,170	15,053	14,775	14,483	14,190	14,108
流動資産	621	639	804	801	737	506



固定資産の増減について、主な減少要因としては下表の主な固定資産を取得しましたが、土地の一部売却及び減価償却累計額が増加したため、31,300万円（対前年度比2%）減少しています。

資産の概要

固定資産

土地 732,500万円 (対前年度比 2,900万円の減)

土地の一部（2,877.98㎡：帳簿価格29,355千円）売却に伴い減少しています。

建物・構築物 467,300万円 (対前年度比 20,700万円の減)

改修工事等により資産が増加（対前年度比10,100万円増）していますが、減価償却累計額が増加（対前年度比30,700万円増）したため、期末における残高は減少しています。

(主な増加資産)

- ・講堂等天井部耐震改修工事（山屋敷地区、附属小・中学校） 44,208千円
- ・自然棟昇降機設備改修工事（山屋敷地区） 23,440千円
- ・附属中学校校舎屋上防水改修他工事（附属中学校） 33,107千円

機械・備品 33,700万円 (対前年度比 12,600万円の増)

教育・研究で使用する機器等の取得等により資産が増加（対前年度比20,100万円増）し、減価償却累計額が増加（対前年度比7,500万円増）したため、期末における残高が増加しています。

(主な増加資産)

- ・キャンパス情報システム（リース契約）（情報メディア教育支援センター） 170,162千円
- ・財務会計システム（ハードウェアのみ） 9,828千円

図書・美術品 173,400万円 (対前年度比 1,700万円の増)

図書の取得等による増加（対前年度比1,700万円増）のため、期末における残高は増加しています。

車両運搬具 1,100万円 (前年度と同額)

車両運搬具を取得しましたが、減価償却累計額も増加したため、期末における残高は前年度とほぼ同額となっています。

流動資産

現金及び預金 47,700万円 (対前年度比 23,400万円の減)

現金及び預金の期末における残高は、有形固定資産等の取得による支出が増加したため、期末残高が減少しています。

未収入金 2,800万円 (対前年度比 200万円の増)

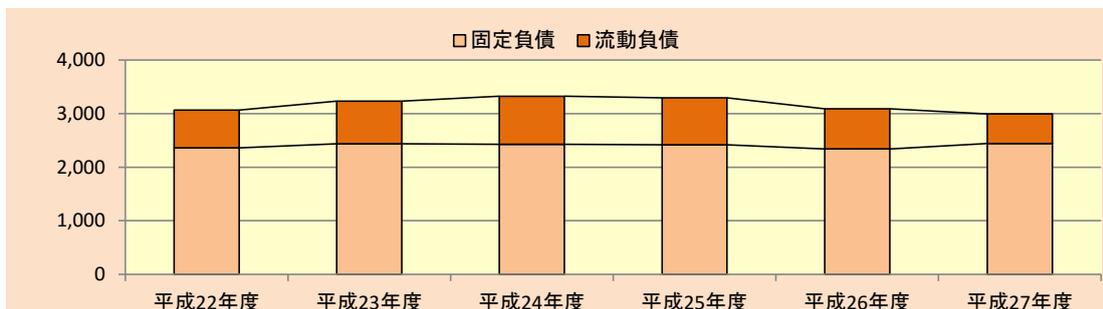
未収入金は、主に入学期免除申請者及び受託事業等に係る未収入金です。

負債の部

299,400万円
(対前年度比9,600万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	2,362	2,435	2,428	2,418	2,340	2,442
流動負債	706	799	897	878	749	552



固定負債の主な増加要因は、リース契約に伴う長期未払金が12,600万円(100%)増加したことが挙げられます。
流動負債の主な減少要因は、未払金が4,800万円(9%)減少し、運営費交付金債務が第二期中期目標期間の最終年度に伴い、国大会計基準の定めるところにより、運営費交付金債務の全額を収益化したため、13,500万円(残高0円)減少したことが挙げられます。

負債の概要

固定負債

資産見返負債 228,000万円 (前年度比 2,500万円の減)

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。
(国立大学法人特有の会計処理となっています。)

資産除去債務 3,600万円 (前年度比 100万円の増)

国立大学法人会計基準が改訂され、資産除去債務に係る会計処理が平成22年度決算から適用になりました。
資産除去債務とは、会計基準上、「有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう」と定義されています。
本学では、アスベストの除去費用が該当しており、学生宿舍3棟(女子3棟, 世帯棟A・B), 職員宿舍2棟(山屋敷宿舍、西城宿舍2号棟)の計5棟の建物の一部にアスベストを使用した部分があります。
増加要因は、「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における時の経過による資産除去債務の調整額※1です。

※1 資産除去債務は、将来の資産の除去に要する支出見積額に貨幣の時間価値を反映させ、割引引いた金額(割引価値)で計上しています。割引価値は時の経過に応じて増加するので、その増加を「時の経過による資産除去債務の調整額」として資産除去債務に追加計上しています。

長期未払金債務 12,600万円 (前年度比 12,600万円の増)

主な増加要因は、キャンパス情報システムに係る長期リース債務の計上です。

流動負債

運営費交付金債務 0円 (前年度比 13,500万円の減)

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況に応じて収益化します。
当期は中期目標期間終了年度のため、債務残額をすべて収益化しています。

寄附金債務 2,000万円 (前年度比 300万円の減)

個人、企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

未払金 48,800万円 (前年度比 4,800万円の減)

年度末の未払金で翌期に支払いを行います。

預り金 4,300万円 (前年度比 500万円の減)

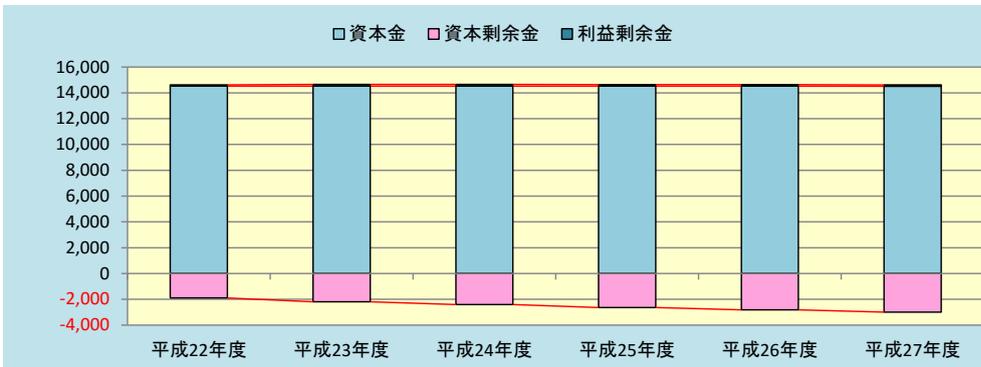
科学研究費助成事業、学生宿舍共益費などの本学に管理責任がある金銭の期末残高を計上します。

純資産の部

1,162,100万円
(対前年度比21,700万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資本金	14,525	14,525	14,525	14,525	14,525	14,511
資本剰余金	-1,895	-2,196	-2,400	-2,643	-2,809	-2,993
利益剰余金	93	130	129	105	121	103



国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で構成されています。

純資産の概要

資本金

政府出資金 1,451,100万円 (前年度比 15,000万円の減)

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。土地の一部売り払いに伴い、(独)国立大学財務・経営センターへ納付額＝減資額14,678千円となっています。

資本剰余金

資本剰余金 131,800万円 (前年度比 10,200万円の増)

固定資産を取得した場合において、収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産（以下「特定償却資産」という。）や非償却資産などで国立大学法人会計基準に定めるところにより本法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、相当額が計上されます。

主な増加要因は、財源を施設費（7,100万円）及び目的積立金（3,400万円）によるものです。

損益外減価償却累計額 △430,300万円 (前年度比 △28,500万円の増)

次の損益外減価償却相当額の累計額を控除項目で計上しています。

- ① 特定償却資産の減価償却相当額の累計額
- ② 「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における対象資産^{※2}の除去費用等に係る減価償却相当額の累計額

※2 対象資産が特定償却資産である場合には、当該資産の除去費用等は損益計算上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額及びの損益外利息費用累計額として資本剰余金を減額することになります。

損益外減損損失累計額 △100万円 (昨年度と同額)

平成18年度に計上した現物出資資産（電話加入権）の減損（△620千円）によるものです。

損益外利息費用累計額 △800万円 (前年度比 △100万円の増)

「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における時の経過による資産除去債務の調整額^{※2,3}を損益外利息費用累計額として控除項目で計上しています。

※3 資産除去債務は、将来の資産の除去に要する支出見積額に貨幣の時間価値を反映させ、割引いた金額（割引価値）で計上しています。割引価値は時の経過に応じて増加するので、その増加を「時の経過による資産除去債務の調整額」として資産除去債務に追加計上しています。

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,800万円 (前年度と同額)

第1期中期目標期間から繰り越した積立金です。

当期末処分利益 6,600万円 (前年比 5,100万円の増)

「利益の処分に関する書類」(P.12)をご覧ください。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純利益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

前年度との比較としては、人件費については人事院勧告及び法定福利費の増加により支出が増加（24百万円）し、教職員の定年退職等による退職手当が増加（48百万円）したことにより、役員に係る人件費全体で72百万円(2.5%)の増加となっております。

また、教育経費は前年度には音楽棟改修工事のための修繕費（148百万円）が含まれているため、前年度と比較して150百万円(17%)の減少となっております。

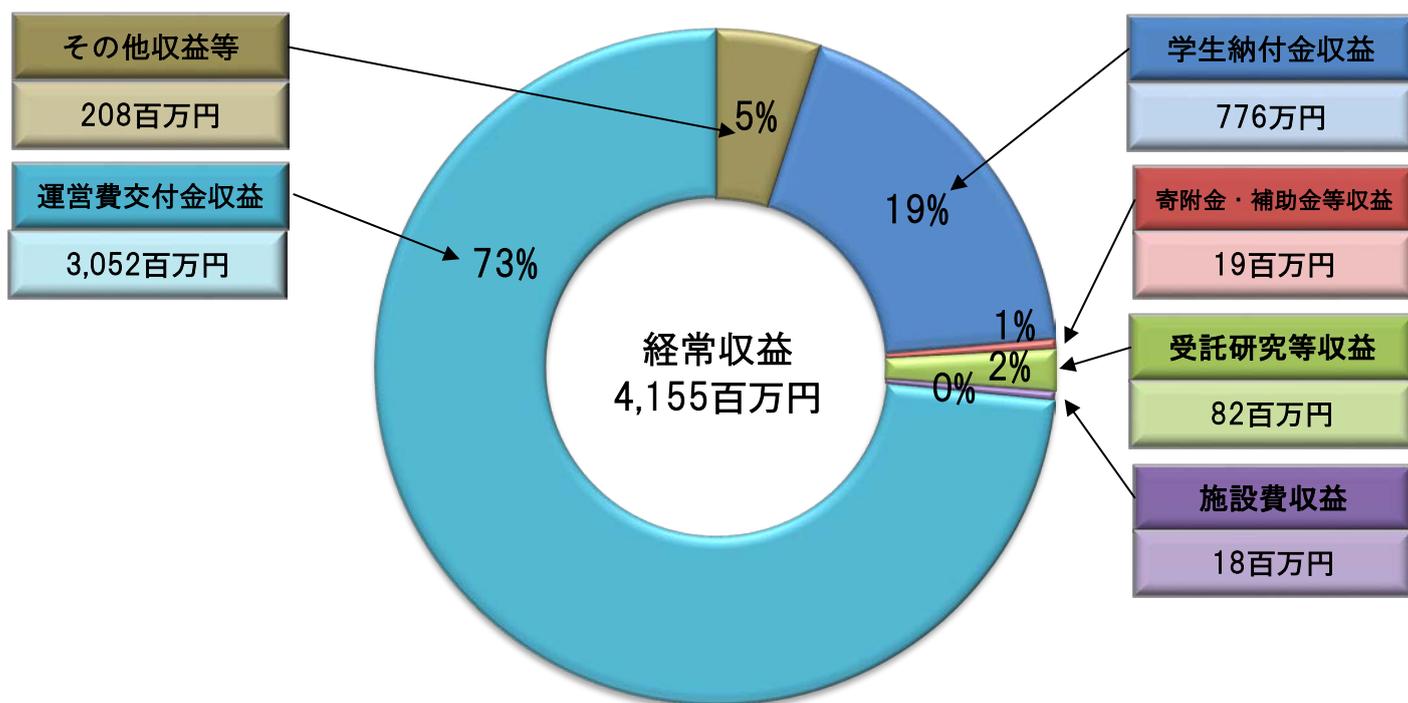
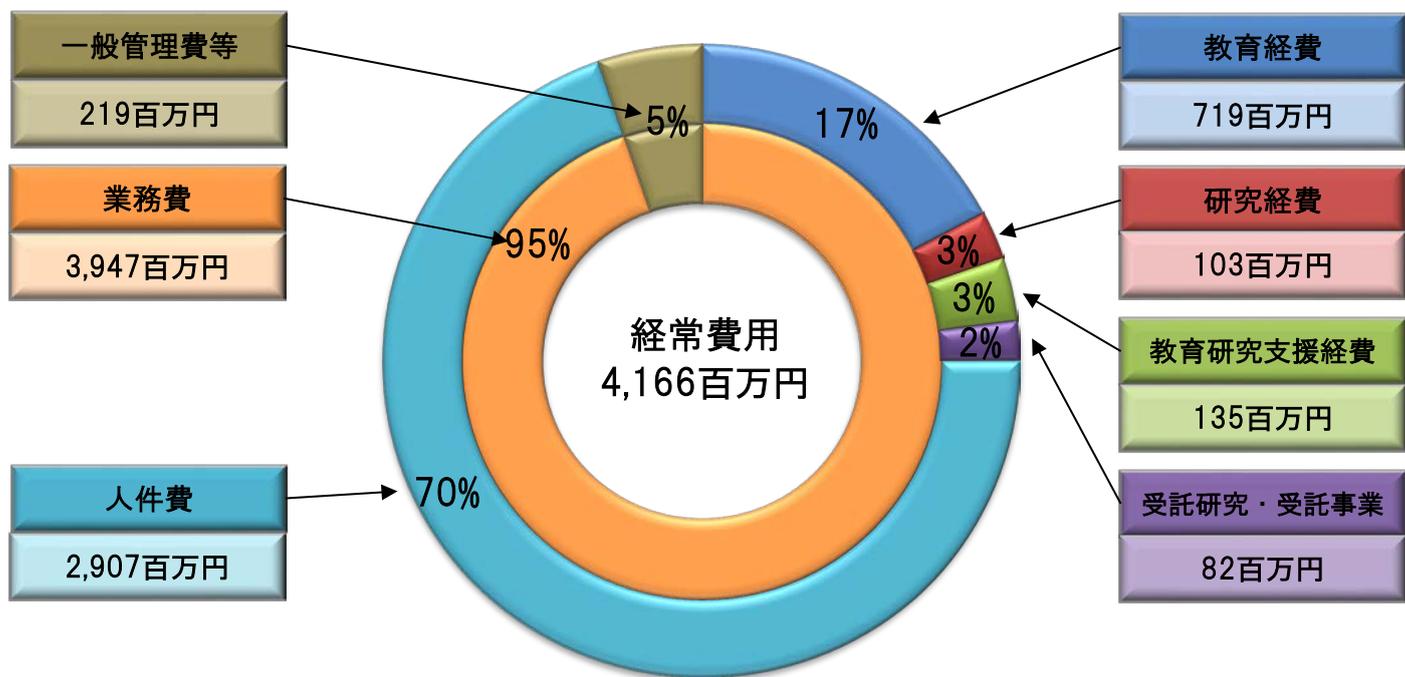
(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
経常費用	4,295	4,166	経常収益	4,311	4,155
教育経費	869	719	運営費交付金収益	3,050	3,052
研究経費	133	103	学生納付金収益	765	776
教育研究支援経費	149	135	受託研究等収益	77	82
受託研究費等	77	82	寄附金収益	14	17
人件費 (給与)	2,696	2,721	補助金収益	10	2
人件費 (退職給付)	139	186	施設費収益	175	18
一般管理費	231	218	資産見返負債戻入	111	99
その他	1	1	その他	109	109
経常損失	-	-10	経常利益	16	-
臨時損失	0	0	臨時利益	0	25
当期総利益 (当期総損失)	16	66	目的積立金取崩額	-	51

経常費用4,166百万円、経常収益4,155百万円との差引合計として、10百万円の「経常損失」を計上しました。これに臨時利益25百万円及び目的積立金取崩額51百万円を計上した結果、66百万円の「当期総利益」となっています。

この当期総利益のうち現金の裏付けがあります65百万円については、文部科学大臣へ申請・承認され、「前中期目標期間繰越積立金」として使用が可能となりました。

経常費用・経常収益の構成内訳

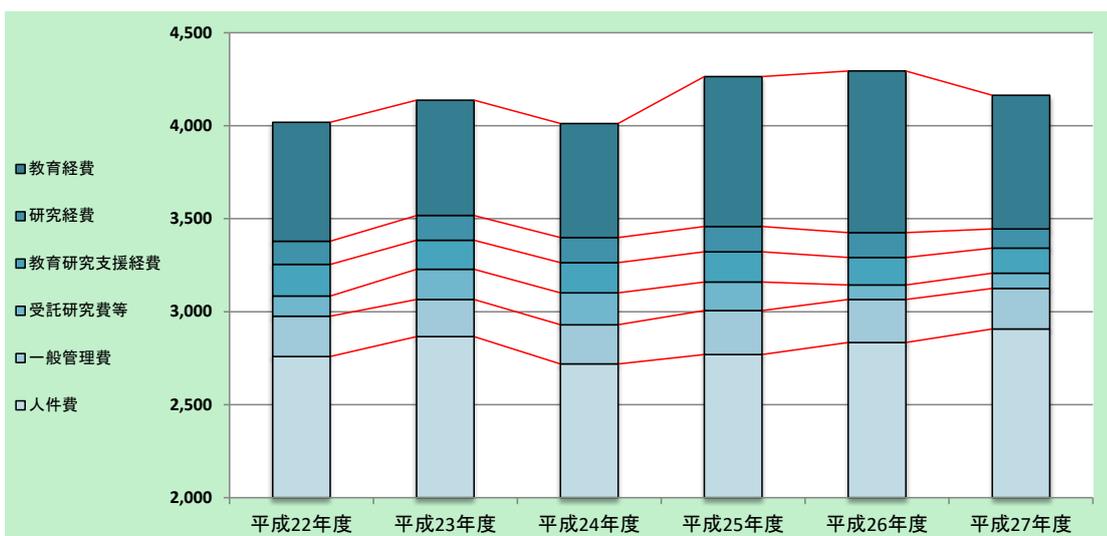


経常費用

416,600万円
(対前年度比 12,900万円の減)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育経費	640	621	613	806	869	719
研究経費	125	133	135	136	133	103
教育研究支援経費	170	156	163	162	149	135
受託研究費等	108	162	171	154	77	82
一般管理費	217	200	211	236	231	218
人件費	2,759	2,866	2,719	2,770	2,835	2,907



経常費用の概要

教育経費 71,900万円 (対前年度比 15,000万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には授業、奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

主な減少要因としては、前年度には音楽棟改修工事に伴う経費（148百万円）が含まれていることが挙げられます。

研究経費 10,300万円 (対前年度比 3,000万円の減)

研究活動に要する経費です。

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

主な減少要因としては、教育研究経費において大学改革等の対応による教育経費への支出増加が挙げられます。

教育研究支援経費 13,500万円 (対前年度比 1,400万円の減)

附属図書館、情報メディア教育支援センターの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

主な減少要因としては、減価償却費の減とウイルス対策ソフトウェア、アクティブ・ラーニング用消耗品等の購入に伴う経費の増との差額が挙げられます。

受託研究費等 8,200万円 (対前年度比 600万円の増)

受託研究、共同研究、受託事業の実施に要した経費で、科学研究費補助金、寄附金は含まれておりません。

主な増加要因としては、共同研究、受託事業の新規受入に伴う増加が挙げられます。（※「外部資金」参照）

一般管理費 21,800万円 (対前年度比 1,200万円の減)

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。

主な減少要因としては、減価償却費及び一般事務委託費（派遣業務）の減少が挙げられます。

人件費 290,700万円 (対前年度比 7,300万円の増)

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

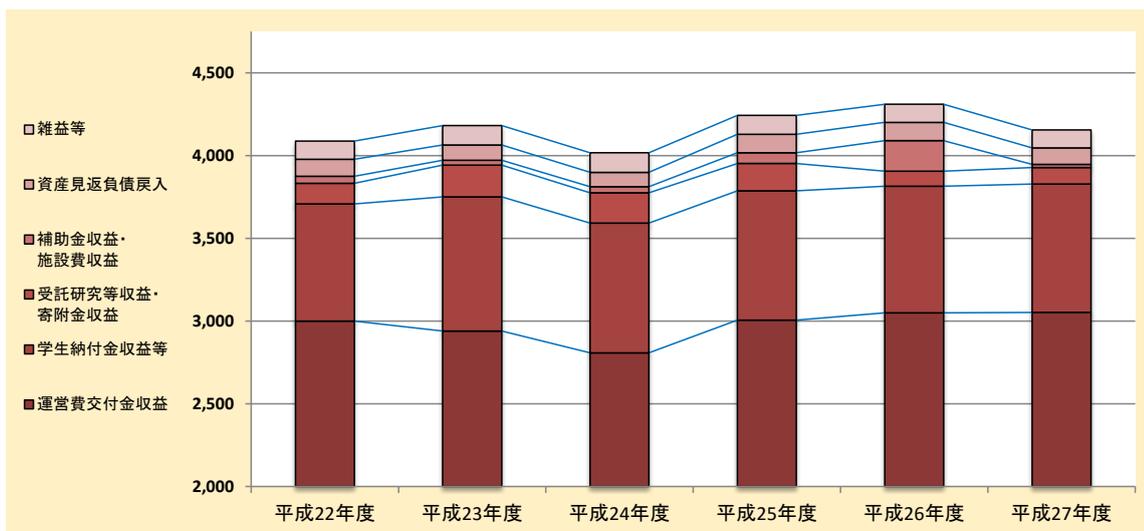
主な増加要因としては、共済掛金の負担率が上がったこと、人事院勧告準拠に伴う給与の増、退職手当の増加等が挙げられます。

経常収益

415,500万円
(対前年度比 15,500万円の減)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運営費交付金収益	3,000	2,939	2,808	3,006	3,050	3,052
学生納付金収益等	708	812	784	781	765	776
受託研究等収益・寄附金収益	125	191	183	165	90	99
補助金収益・施設費収益	42	29	37	65	185	20
資産見返負債戻入	102	93	87	112	111	99
雑益等	111	118	118	114	109	109



経常収益の概要

運営費交付金収益 305,200万円 (対前年度比 200万円の増)

国から措置される業務運営のために使用できる交付金の収益です。
固定資産取得の会計処理などにより交付（収入）額との差異が生じます。

学生納付金収益等 77,600万円 (対前年度比 1,100万円の増)

授業料・入学金・検定料などの学生納付金による収益です。
主な増加要因としては、受験者及び入学者の増加が挙げられます。

受託研究等収益・寄附金収益 9,900万円 (対前年度比 900万円の増)

受託研究・受託事業・共同研究・寄附金の外部資金受入に伴う業務実施収益です。
主な増加要因としては、各外部資金の受入増加に伴う収益の増加が挙げられます。

補助金等収益・施設費収益 2,000万円 (対前年度比 16,500万円の減)

国等から交付された補助金等の受入に伴う事業実施収益及び国等から措置された施設費のうち、固定資産の取得などを除いた、修繕費等の費用化された額に対応する収益です。
主な減少要因としては、前年度には施設費（耐震対策事業）による事業実施に伴う収益（148百万円）が含まれていることが挙げられます。

資産見返負債戻入 9,900万円 (対前年度比 1,200万円の減)

固定資産の取得時に負債計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人特有の科目です。

主な減少要因としては、運営費交付金を財源にした資産の減価償却費等の減少が挙げられます。

雑益等 10,900万円 (対前年度比と同)

財産貸付料（学生寄宿料等）、講習料、研究関連収入（科学研究費助成事業間接経費）、文献複写料などの自己収入の受入に伴う収益です。

利益の処分に関する書類

利益処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

（単位：円）

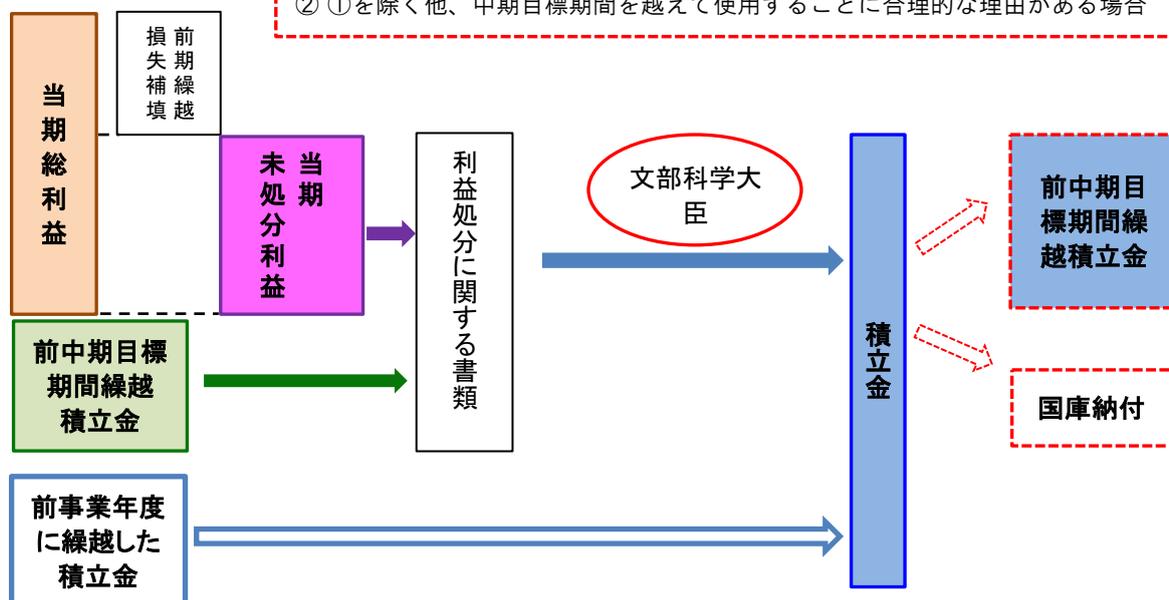
I	当期末処分利益	66,450,844
	当期総利益	66,450,844
II	積立金振替額	28,398,567
	前中期目標期間繰越積立金	28,398,567
III	利益処分額	94,849,411
	積立金	94,849,411

中期目標期間終了時における積立金の処分

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。（国立大学法人法第32条第1項及び第3項）

（繰越のメルクマール）

- ① 国庫納付する現金がなく、その点について合理的な理由がある場合
- ② ①を除く他、中期目標期間を越えて使用することに合理的な理由がある場合



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一定の期間における実際の現金・預金の流れ、すなわちキャッシュフローを表すものです。貸借対照表と損益計算書から読み取れる情報を組み替えることで、現金・預金の流れを見えるようにしたものです。

(単位：百万円)

業務活動による収支の流れを示しています。

科 目	平成26年度	平成27年度	差 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,022	△ 790	232
人件費支出	△ 2,941	△ 2,871	70
その他の業務支出	△ 209	△ 206	3
運営費交付金収入	3,037	2,961	△ 75
授業料収入	590	565	△ 26
入学金収入	117	119	2
検定料収入	24	27	3
受託研究等収入	7	8	1
受託事業等収入	120	73	△ 47
補助金等収入	10	2	△ 8
寄附金収入	6	8	2
財産貸付料収入	68	67	△ 1
その他雑収入	43	41	△ 2
預り金の増加(又は減少)	4	△ 8	△ 12
小計	△ 146	△ 4	142
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146	△ 4	142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 90	△ 285	△ 195
有形固定資産の売却による収入	-	34	34
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 19	△ 13
施設費による収入	312	89	△ 223
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	△ 16	△ 16
投資その他資産の取得による支出	-	0	0
小計	216	△ 198	△ 414
利息及び配当金の受取額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△ 198	△ 414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 81	△ 32	49
小計	△ 81	△ 32	49
利息の支払額	△ 2	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 32	51
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増減額	△ 13	△ 234	△ 221
VI 資金期首残高	724	711	△ 13
VII 資金期末残高	711	477	△ 234

投資活動による収支の流れを示しています。

業務・投資の両活動を維持するために必要とする資金調達・返済の流れを示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。

本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、347,600万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	差 額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,063	3,947	
一般管理費	231	218	
財務費用	1	1	
雑損	0	0	
臨時損失	0	0	4,166
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 621	△ 617	
入学料収益	△ 120	△ 131	
検定料収益	△ 24	△ 28	
受託研究等収益	△ 6	△ 9	
受託事業等収益	△ 71	△ 74	
寄附金収益	△ 14	△ 17	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 33	△ 30	
資産見返寄附金戻入	△ 1	△ 1	
受取利息	△ 1	0	
財産貸付料収益	△ 68	△ 68	
講習料等収益	△ 14	△ 12	
その他雑収入	△ 9	△ 11	
臨時利益	0	△ 2	△ 1,000
業務費用合計	3,316	3,166	△ 150
II 損益外減価償却等相当額	302	287	△ 16
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	1	1	0
VII 損益外除売却差額相当額	0	1	1
VIII 引当外賞与増加見積額	8	3	△ 5
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 44	17	61
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5	1	
政府出資等の機会費用	46	0	1
	51		△ 49
XII 国立大学法人等業務実施コスト	3,634	3,476	△ 158

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、雑収入等)を控除した相当額

特定償却資産(利益の上がらない資産)の減価償却相当額

特定償却資産の減損損失相当額

資産除去債務の時の経過による調整額

特定資産の除却額

運営費交付金を財源とする賞与引当金の増加見積額

運営費交付金を財源とする退職給付引当金の増加見積額

・国から無償で借りている職員宿舍の賃借料見積額を計上
・政府出資財産の支払利息を仮に支払った場合の額を計上

国民の皆様の負担額

決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識の基準（現金主義）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

（単位：百万円）

科 目	予算額	決算額	差 額	
収入				
運営費交付金	3,057	3,096	39	①特別運営費交付金(学長リーダーシップ等)の追加交付による増加
施設整備費補助金	61	61	0	
補助金等収入	2	2	0	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	28	3	②交付決定額の増加
自己収入	903	965	62	
授業料, 入学料及び検定料収入	773	823	50	③大学院学生の入学者の増、休・退学等の減少及び不徴収授業料の取扱変更
財産処分収入	21	33	12	④土地の売り払いに係る収入の増加
雑収入	109	109	0	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	105	113	8	⑤受託事業受入に伴う産学連携研究等収入の増加
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩額	70	85	15	⑥目的積立金の事業計画変更に伴う増加
計	4,223	4,350	127	
支出				
業務費	4,030	4,066	36	⑦上記①に示した理由による増加
教育研究経費	4,030	4,066	36	
施設整備費	86	89	3	⑧上記②に示した理由による増加
補助金等	2	2	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	105	92	△ 13	⑨寄附金事業が見込みより減少したため
長期借入金償還金	-	-	-	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	16	△ 16	⑩上記④の財産処分収入の一部を納付に伴う増加
計	4,223	4,265	42	

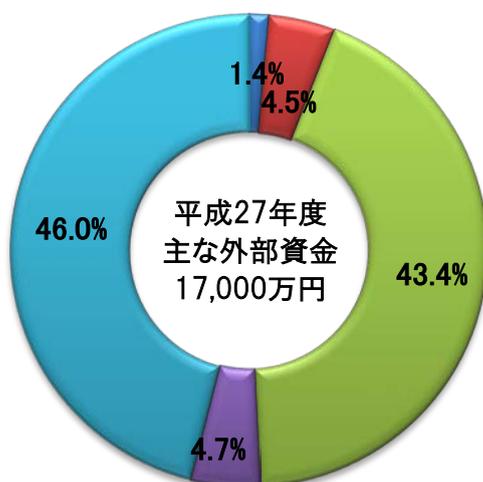
Ⅱ. 外部資金

外部資金等には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・共同研究・受託事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費助成事業の直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

科学研究費助成事業
7,800万円 うち間接経費1,800万円
国(文部科学省、厚生労働省) (独)日本学術振興会

人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な学術研究を対象として研究代表者等に交付される事業です。



補助金等
200万円
国(文部科学省)

国等から国立大学法人等へ特定の業務に対して交付される補助金等です。

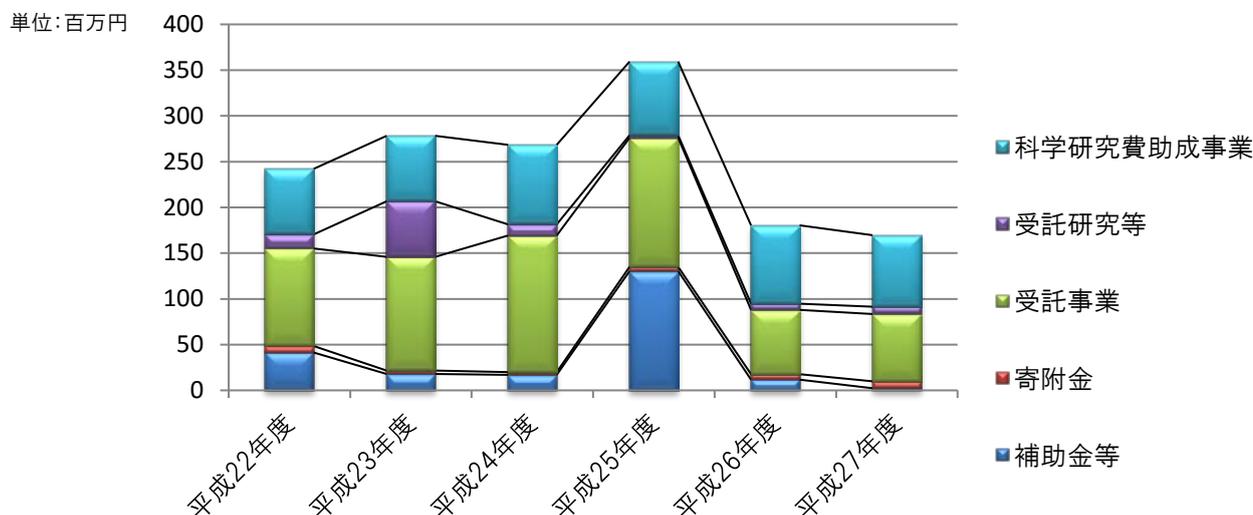
寄附金
800万円
個人、企業等

企業や地域の皆様から教育研究の奨励を目的としてお寄せいただいた資金です。学術研究や教育の充実に活用しています。

受託研究等	受託事業
800万円 うち間接経費100万円	7,400万円 うち間接経費 なし
(国研)科学技術振興機構 (株)日本教育新聞社 (財)上越環境科学センター	国(文部科学省) (大)兵庫教育大学 (大)鳴門教育大学 (独)教員研修センター (財)新潟県国際交流協会

大学と産業界が研究や事業について受託研究・共同研究・受託事業等様々な形態で連携協力を行うものです。

なお、受託事業には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の実施経費が含まれています。



平成27年度 外部資金トピックス

受託研究(さきがけ)

子どもにしか知覚できない存在がいるという報告は、発達心理学の研究などから繰り返し指摘されています。しかしながら、大人には知覚できないことから、科学的に関心が払われることはありませんでした。本研究では、幼児を対象にした脳情報解読技術を確立し、その技術を駆使することで、これらの存在について科学的に検証することを目指します。この技術を応用し、言語が未発達な乳幼児の心理・生理状態の推定に役立てます。

【委託者】(国研)科学技術振興機構

【受託研究費】平成27年度(6年目)460万円(うち間接経費100万円)

【事業名】戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「脳情報の解読と制御」研究領域

【研究開発課題名】脳情報の解読による幼児特有の認知的世界の解明

受託事業(いじめ防止支援プロジェクト)

「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」は、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学(宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学)が、国立教育政策研究所や日本生徒指導学会、各地の教育委員会等の関係機関・組織の協力を得て、いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するために、平成27年4月に立ち上げました。これまでは、依頼に応じて大学教員が個別に対応することはあったものの、複数の大学が組織的に連携しての本格的かつ自主的な取組はなく、本プロジェクトは、各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組です。(BP:Bullying Prevention(いじめ防止))

【委託者:世話機関事務局】(大)鳴門教育大学(いじめ防止支援機構(BP-CORE))

【受託事業費】平成27年度 290万円

【事業名】いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)

寄附金(上越教育大学基金)

平成26年度に上越教育大学基金を創設し、広く社会から寄附を受け入れることにより、本法人の財政基盤の強化を図り、上越教育大学における学生支援活動、教育研究活動及び地域貢献活動等の推進を図るとともに、キャンパス環境の整備・充実に資することを目的としています。

【一般基金】学生支援事業、国際交流支援事業、教育研究支援事業、地域貢献事業、附属学校整備事業、キャンパス環境等整備支援事業、その他本法人の諸活動支援事業

【特定基金】創立30周年記念募金事業、教育実践研究刊行事業

【受入額】平成27年度 660万円

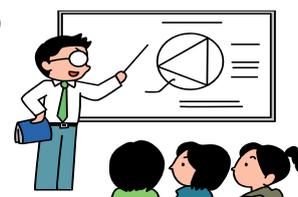
Ⅲ. 財務指標等

事 項	平成26年度 (%)	平成27年度 (%)	増 減
流動比率＝(流動資産÷流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	98.41%	91.70%	△6.71 ポイント
自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	79.30%	79.52%	0.22 ポイント
人件費比率＝(人件費÷業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	69.77%	73.66%	3.89 ポイント
一般管理費比率＝(一般管理費÷業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	5.68%	5.53%	△0.15 ポイント
外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益 外部資金への依存度	2.10%	2.38%	0.28 ポイント
研究経費比率＝(研究経費÷業務費) 研究活動の活性度を表す指標	3.27%	2.60%	△0.67 ポイント
教育経費比率＝(教育経費÷業務費) 教育活動の活性度を表す指標	21.39%	18.22%	△3.17 ポイント
教育研究支援経費比率＝(教育研究支援経費÷業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	3.68%	3.43%	△0.25 ポイント

学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円



2,056,425円
(前年度72,240円 3.4%減)

前年度には当該年度限りの音楽棟改修(148百万円)等が含まれているため、教育経費の比率が減少しております。

	平成26年度	平成27年度
学生1人当たり教育経費	2,128,665円	2,056,425円
教育経費 ※1	740,125,013円	538,529,634円
教育研究支援経費 ※2	127,267,337円	113,843,194円
教員人件費 ※3	1,931,801,657円	1,992,189,727円
学生数(大学)	1,315人	1,286人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

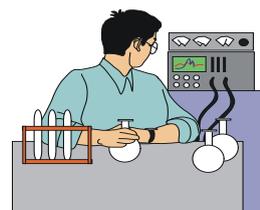
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。



1,315,216円
(前年度 196,641円 13%減)

前年度と比較して、教員配分予算の用途が大学改革等に
伴う教育経費を目的とした支出が増加した影響により、研究
経費が減少しております。
(前年度比 研究:消耗品費 約2千万円減、教育:消耗品
費 約2千万円増 等)

	平成26年度	平成27年度
教員1人当たり研究経費	1,511,857円	1,315,216円
研究経費(大学) ※1	128,597,531円	101,585,356円
科学研究費助成事業(大学教員分)	85,139,382円	78,167,952円
教育研究支援経費(大学) ※2	22,112,839円	21,474,773円
教員数(大学)	156人	153人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

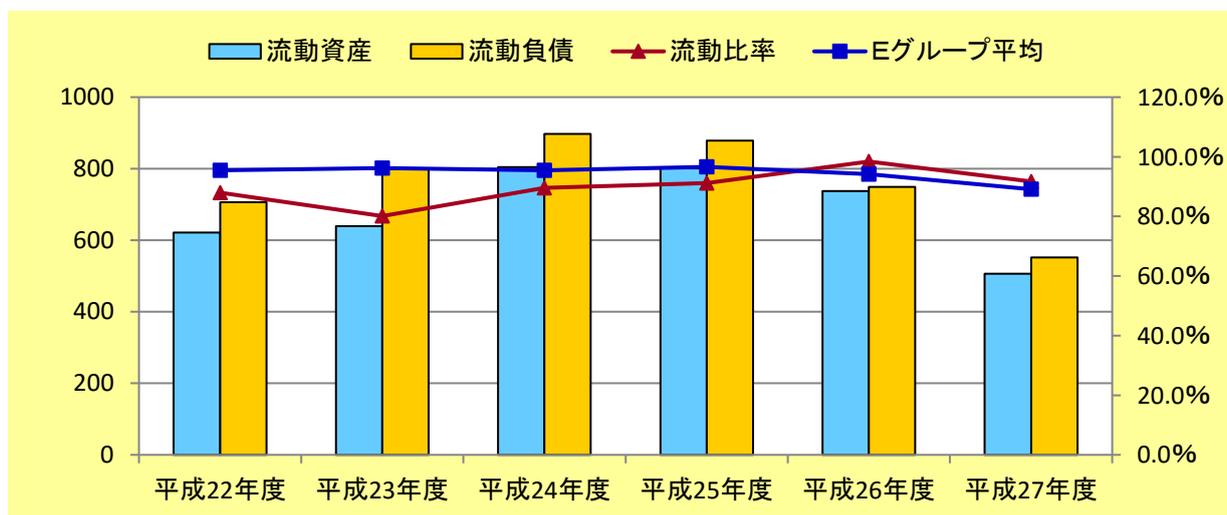
貸借対照表の分析

流動比率

流動比率(健全性/高い方が望ましい) = 流動資産 ÷ 流動負債

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動資産	621	639	804	801	737	506
流動負債	706	799	897	878	749	552
流動比率	88.0%	80.1%	89.6%	91.2%	98.4%	91.7%
Eグループ平均	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%	94.2%	89.1%

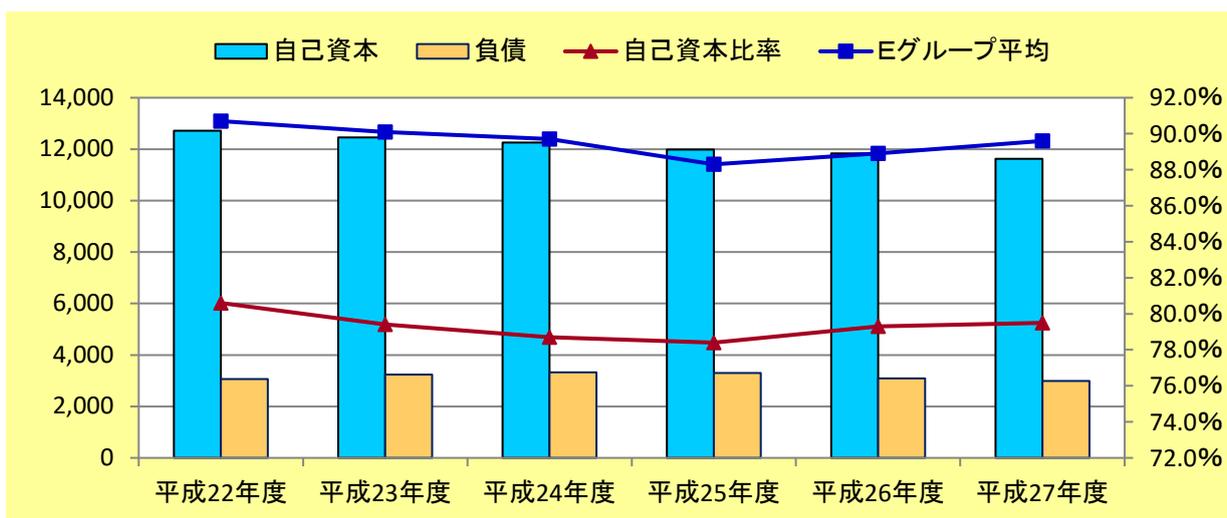


自己資本比率

自己資本比率(健全性/高い方が望ましい) = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本	12,723	12,459	12,254	11,988	11,838	11,621
負債	3,068	3,233	3,325	3,297	3,089	2,994
自己資本比率	80.6%	79.4%	78.7%	78.4%	79.3%	79.5%
Eグループ平均	90.7%	90.1%	89.7%	88.3%	88.9%	89.6%



”Eグループ”とは？

上表に示す“Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本法人は、教育系学部のみで構成される国立大学法人のEグループに分類されています。

具体的には、次の11大学がEグループに分類されています。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、上越教育大学

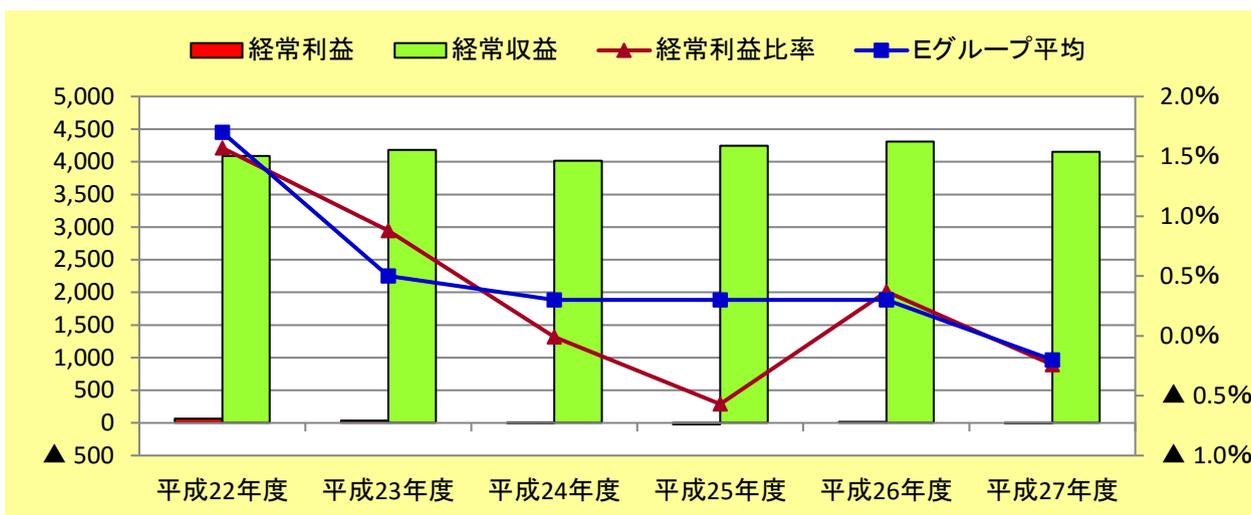
損益計算書の分析

経常利益比率

経常利益比率(収益性/高い方が望ましい) = 経常利益 ÷ 経常収益

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常利益	64	37	▲ 0	▲ 24	16	▲ 10
経常収益	4,087	4,181	4,017	4,244	4,311	4,155
経常利益比率	1.6%	0.9%	▲ 0.0%	▲ 0.6%	0.4%	▲ 0.2%
Eグループ平均	1.7%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	▲ 0.2%

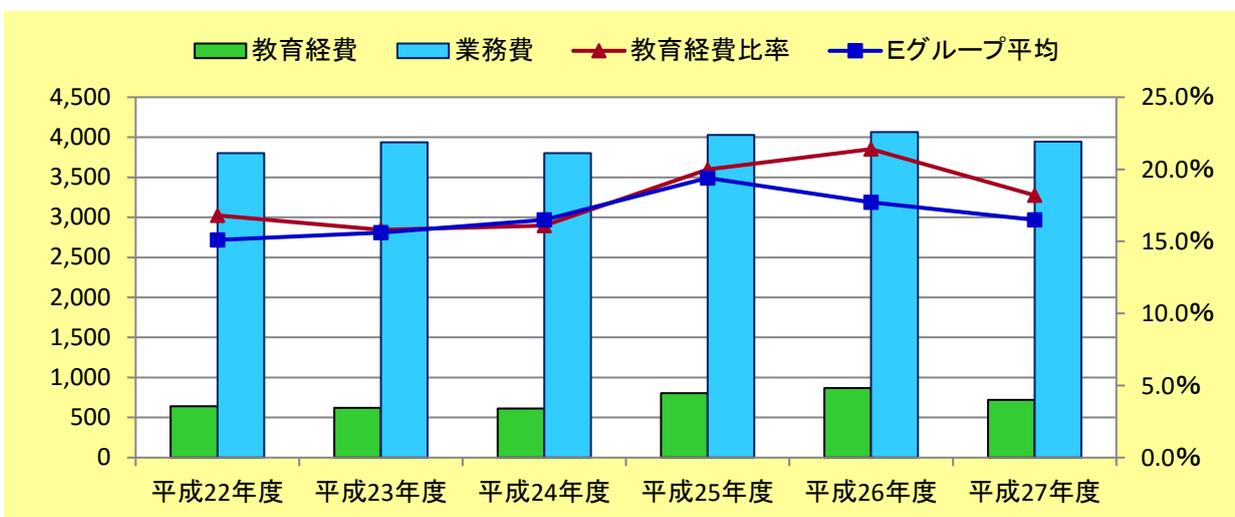


教育経費比率(対業務費)

教育経費比率(活動性/高い方が望ましい) = 教育経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育経費	640	621	613	806	869	719
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
教育経費比率	16.8%	15.8%	16.1%	20.0%	21.4%	18.2%
Eグループ平均	15.1%	15.6%	16.5%	19.4%	17.7%	16.5%

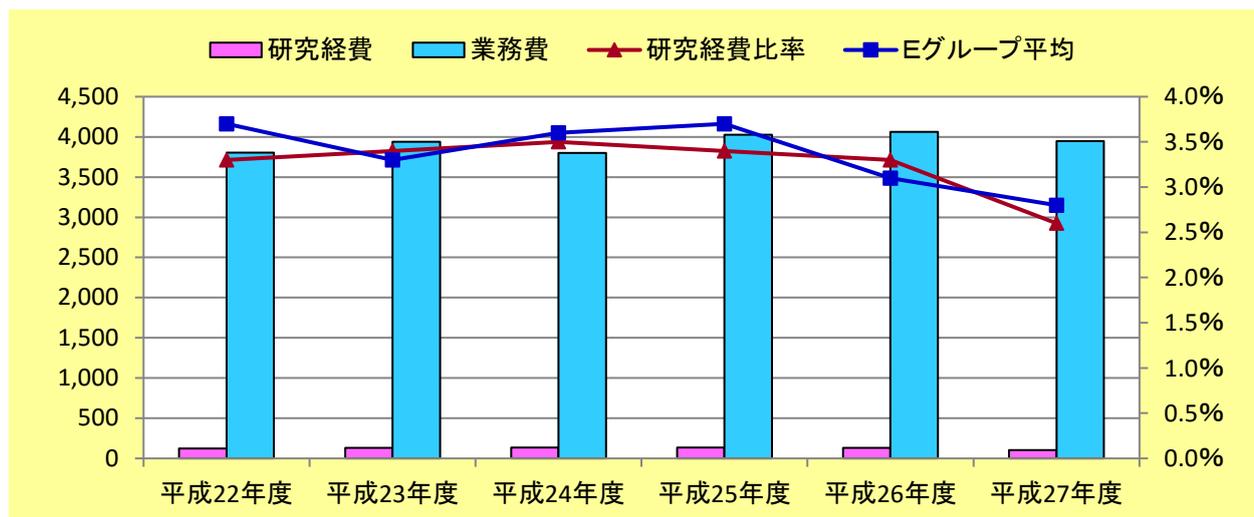


研究経費比率(対業務費)

研究経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 研究経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究経費	125	133	135	136	133	103
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
研究経費比率	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%	3.3%	2.6%
Eグループ平均	3.7%	3.3%	3.6%	3.7%	3.1%	2.8%

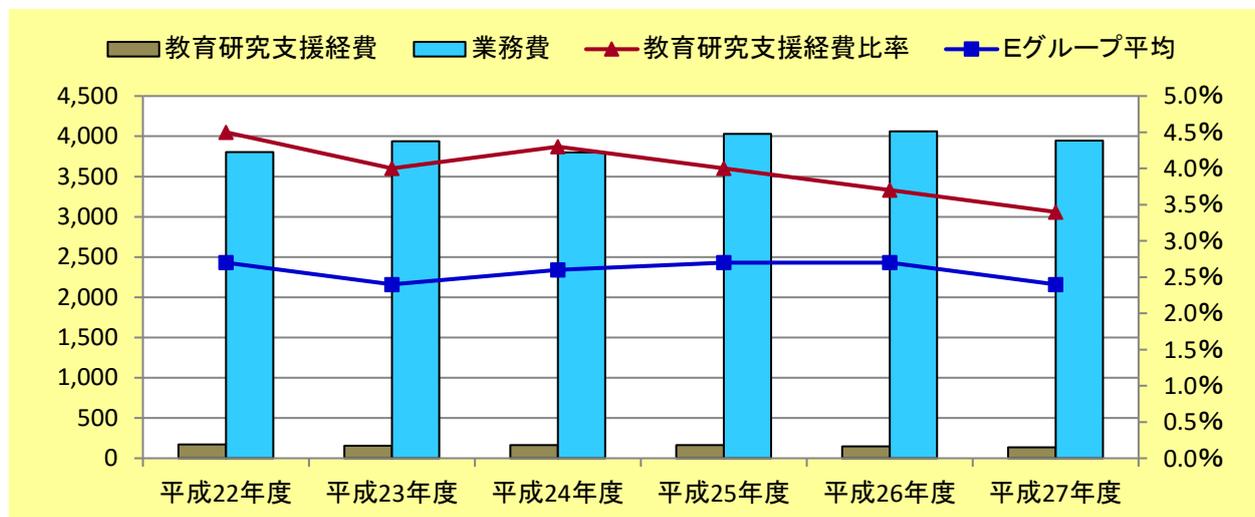


教育研究支援経費比率(対業務費)

教育研究支援経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 教育研究支援経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育研究支援経費	170	156	163	162	149	135
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
教育研究支援経費比率	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	3.7%	3.4%
Eグループ平均	2.7%	2.4%	2.6%	2.7%	2.7%	2.4%

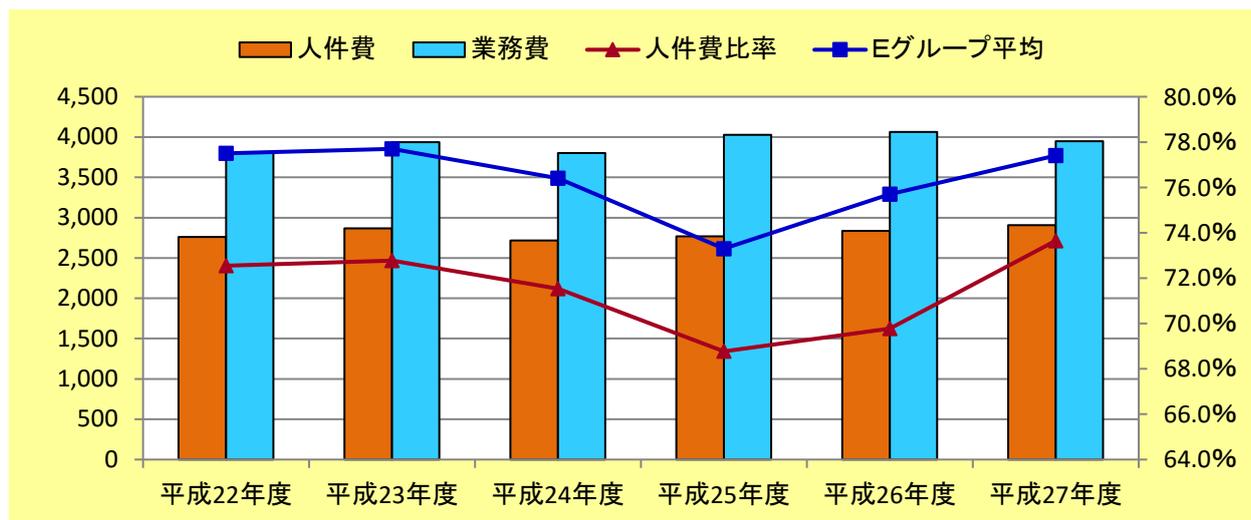


人件費比率

人件費比率(効率性・発展性/低い方が望ましい) = 人件費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,759	2,866	2,719	2,770	2,835	2,907
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
人件費比率	72.6%	72.8%	71.5%	68.8%	69.8%	73.7%
Eグループ平均	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	75.7%	77.4%

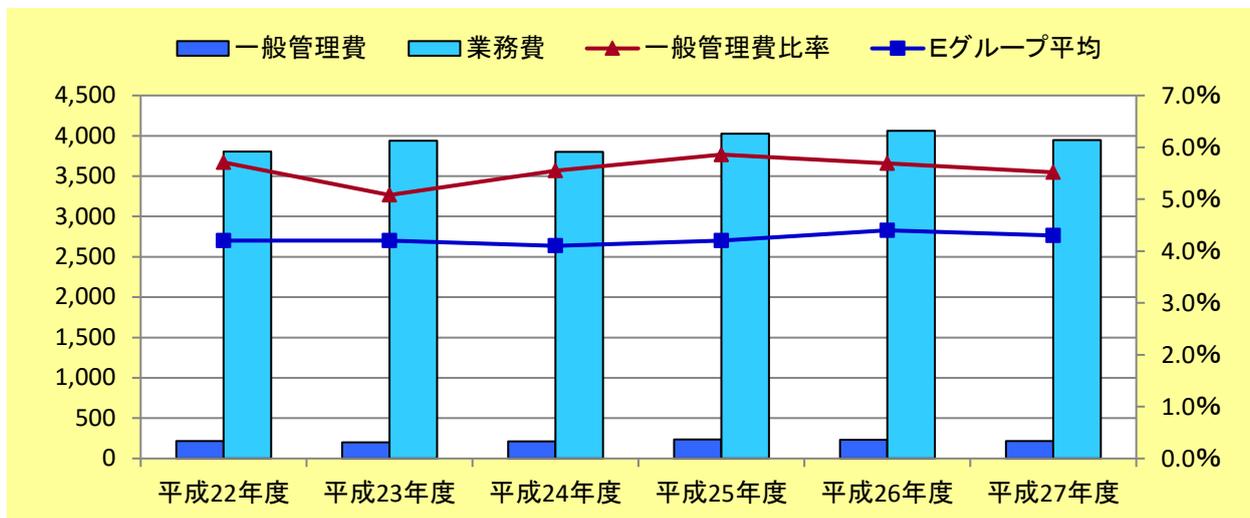


一般管理費比率

一般管理費比率(効率性/低い方が望ましい) = 一般管理費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

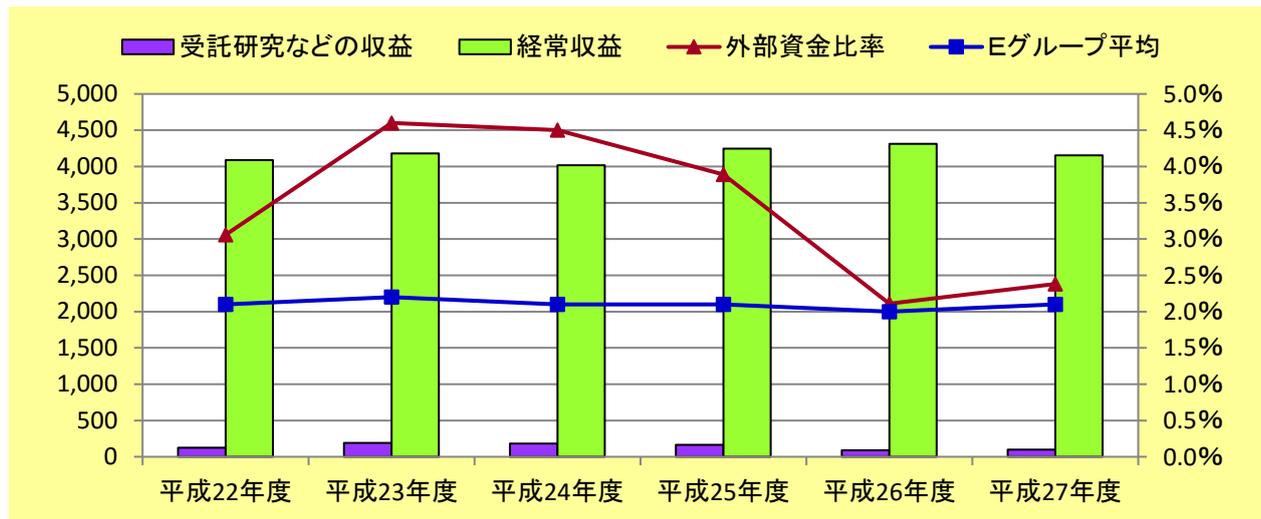
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費	217	200	211	236	231	218
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
一般管理費比率	5.7%	5.1%	5.6%	5.9%	5.7%	5.5%
Eグループ平均	4.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.4%	4.3%



外部資金比率

外部資金比率(発展性／高い方が望ましい) = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受託研究などの収益	125	191	183	165	91	99
経常収益	4,087	4,181	4,017	4,244	4,311	4,155
外部資金比率	3.1%	4.6%	4.5%	3.9%	2.1%	2.4%
Eグループ平均	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%

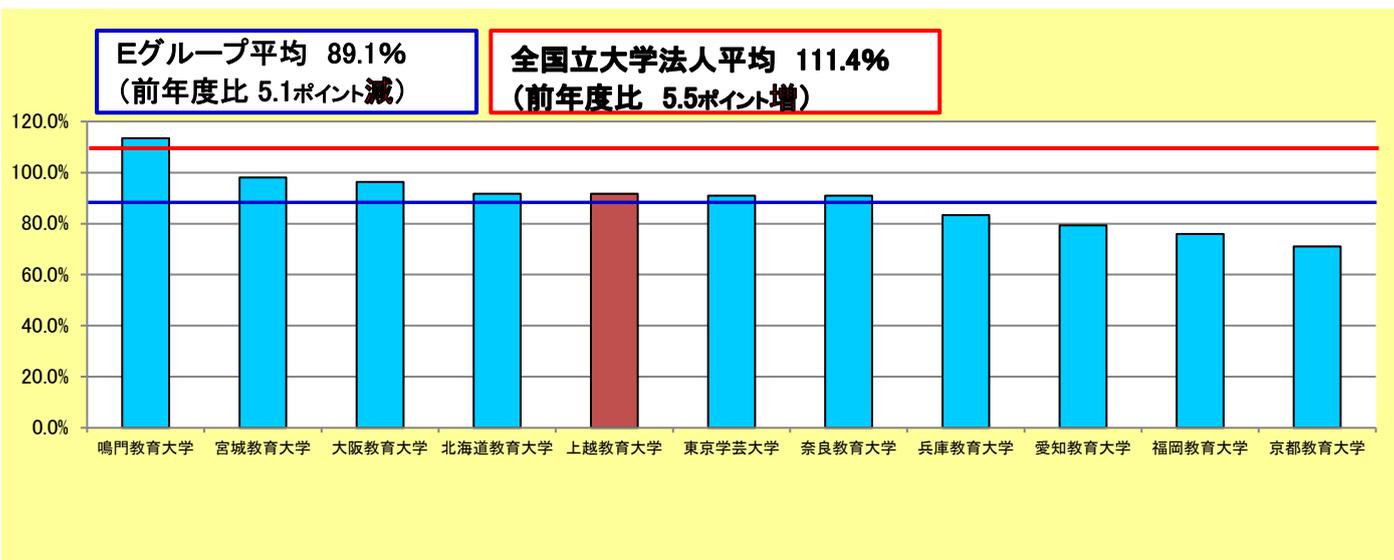


教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標(平成27年度)

※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

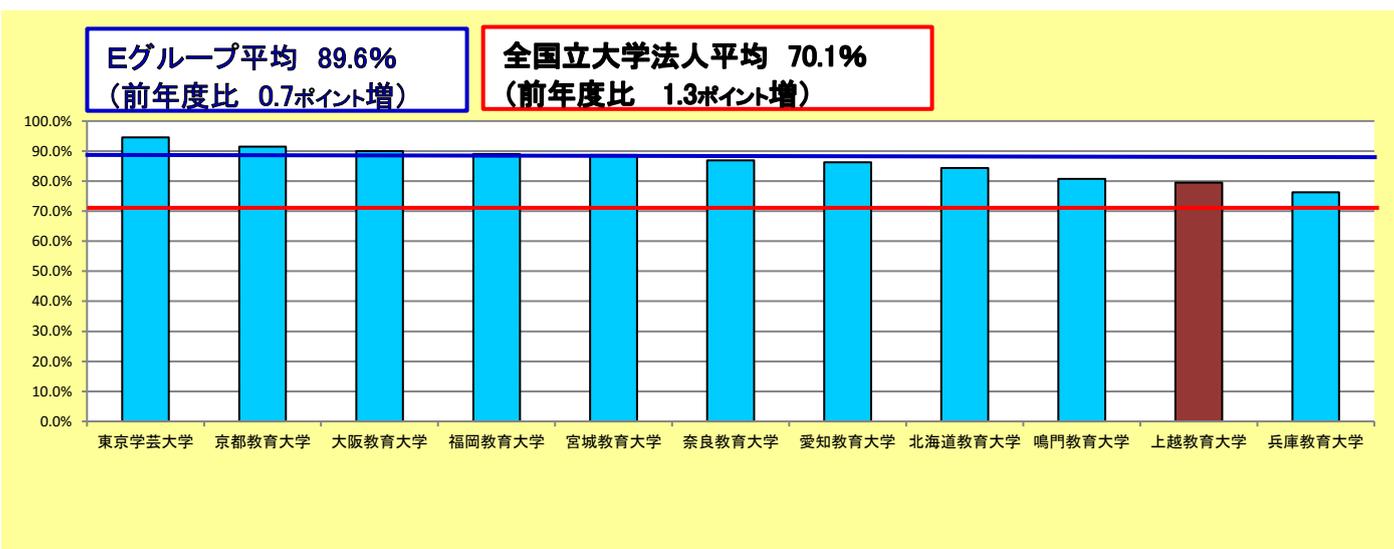
流動比率

	鳴門教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	京都教育大学
27年度	113.4%	98.1%	96.3%	91.7%	91.7%	91.0%	90.9%	83.3%	79.3%	75.9%	71.1%



自己資本比率

	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
27年度	94.6%	91.5%	90.0%	89.0%	88.7%	86.9%	86.3%	84.4%	80.7%	79.5%	76.3%

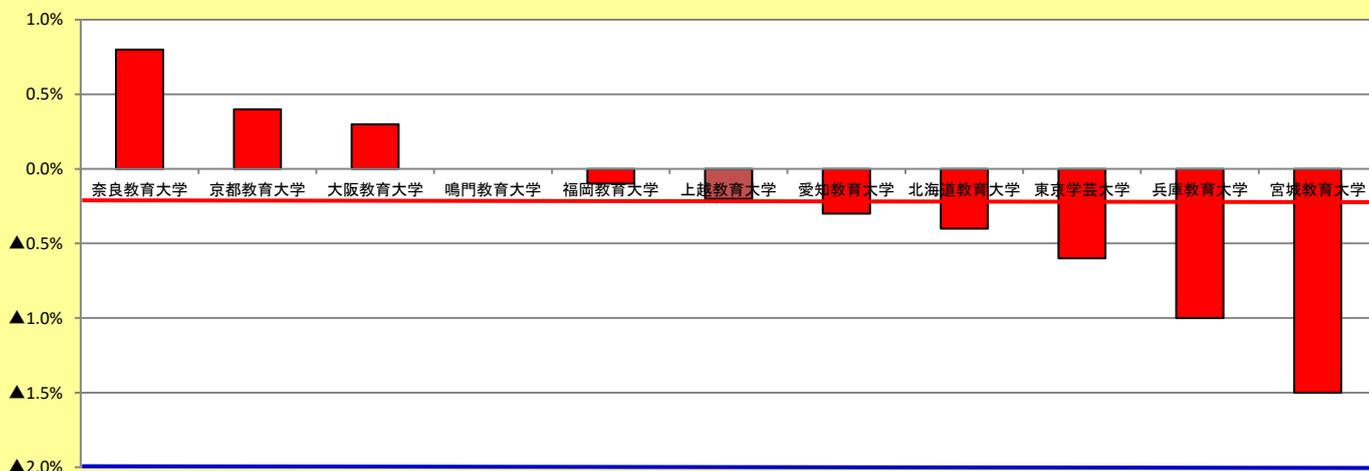


経常利益比率

	奈良教育大学	京都教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	福岡教育大学	上越教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	兵庫教育大学	宮城教育大学
27年度	0.8%	0.4%	0.3%	0.0%	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%	▲0.4%	▲0.6%	▲1.0%	▲1.5%

Eグループ平均 ▲0.2%
(前年度比 0.5ポイント減)

全国立大学法人平均 1.3%
(前年度比 0.3ポイント増)

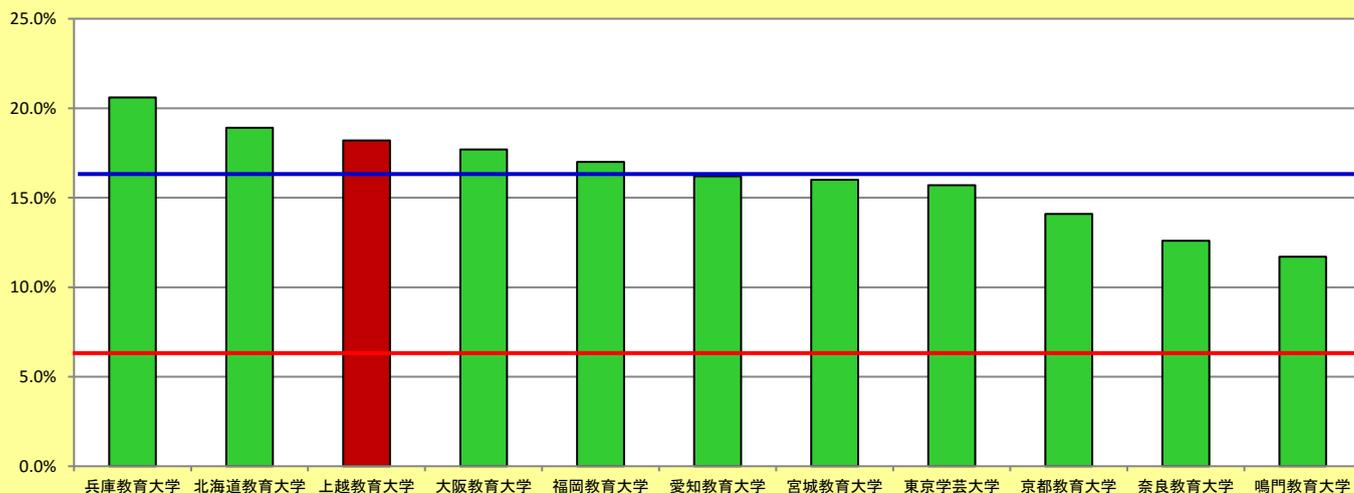


教育経費比率(対業務費)

	兵庫教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学
27年度	20.6%	18.9%	18.2%	17.7%	17.0%	16.2%	16.0%	15.7%	14.1%	12.6%	11.7%

Eグループ平均 16.5%
(前年度比 1.2ポイント減)

全国立大学法人平均 6.1%
(前年度比 0.4ポイント減)

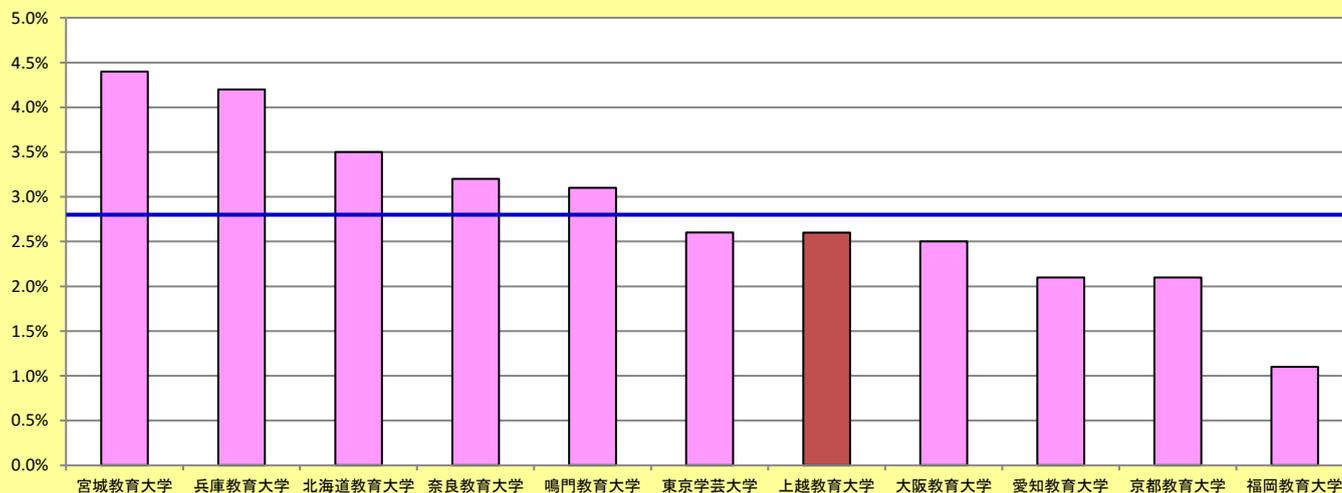


研究経費比率(対業務費)

	宮城教育大学	兵庫教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
27年度	4.4%	4.2%	3.5%	3.2%	3.1%	2.6%	2.6%	2.5%	2.1%	2.1%	1.1%

エグループ平均 2.8%
(前年度比 0.3ポイント減.)

国立大学法人平均 9.6%
(前年度比 0.6ポイント減)

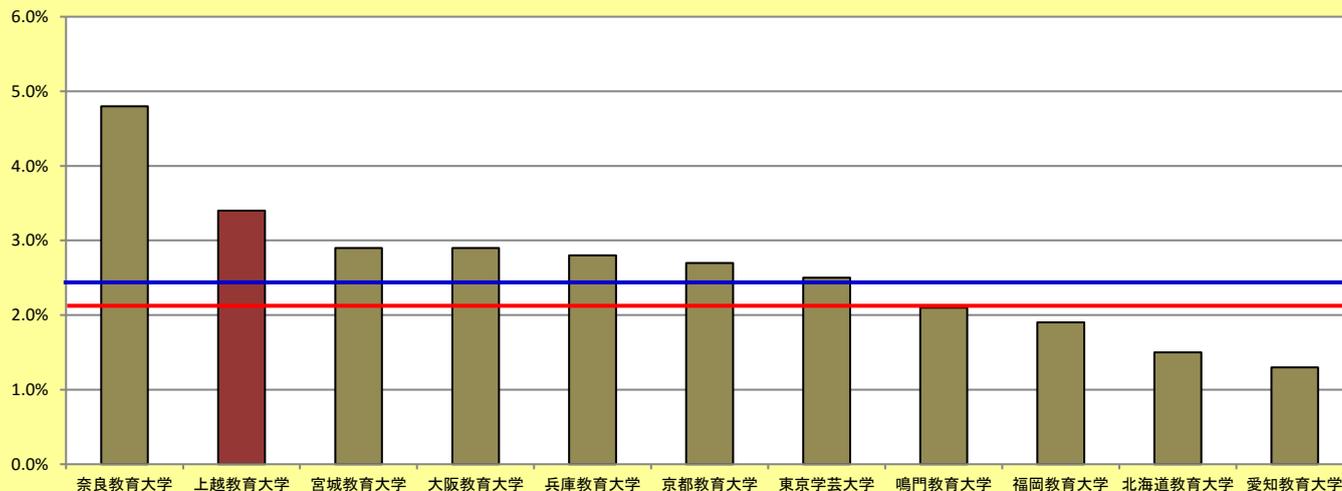


教育研究支援経費比率(対業務費)

	奈良教育大学	上越教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学	東京学芸大学	鳴門教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学
27年度	4.8%	3.4%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.5%	2.1%	1.9%	1.5%	1.3%

エグループ平均 2.4%
(前年度比 0.3ポイント減)

国立大学法人平均 2.1%
(前年度比 0.2ポイント減)

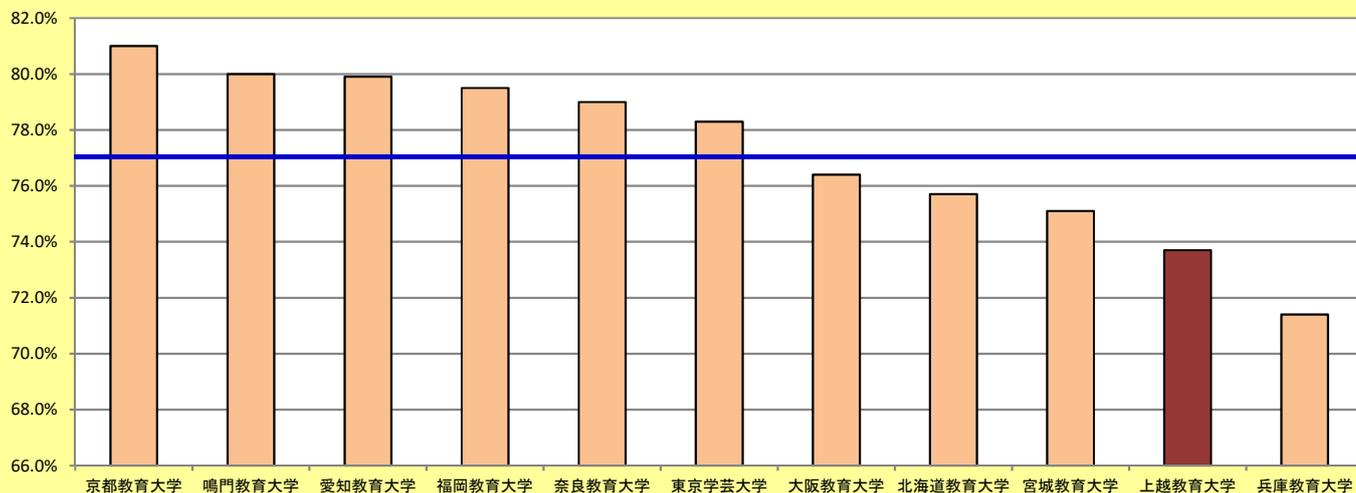


人件費比率

	京都教育大学	鳴門教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	北海道教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
27年度	81.0%	80.0%	79.9%	79.5%	79.0%	78.3%	76.4%	75.7%	75.1%	73.7%	71.4%

Eグループ平均 77.4%
(前年度比 1.7ポイント増)

全国立大学法人平均 50.4%
(前年度と同)

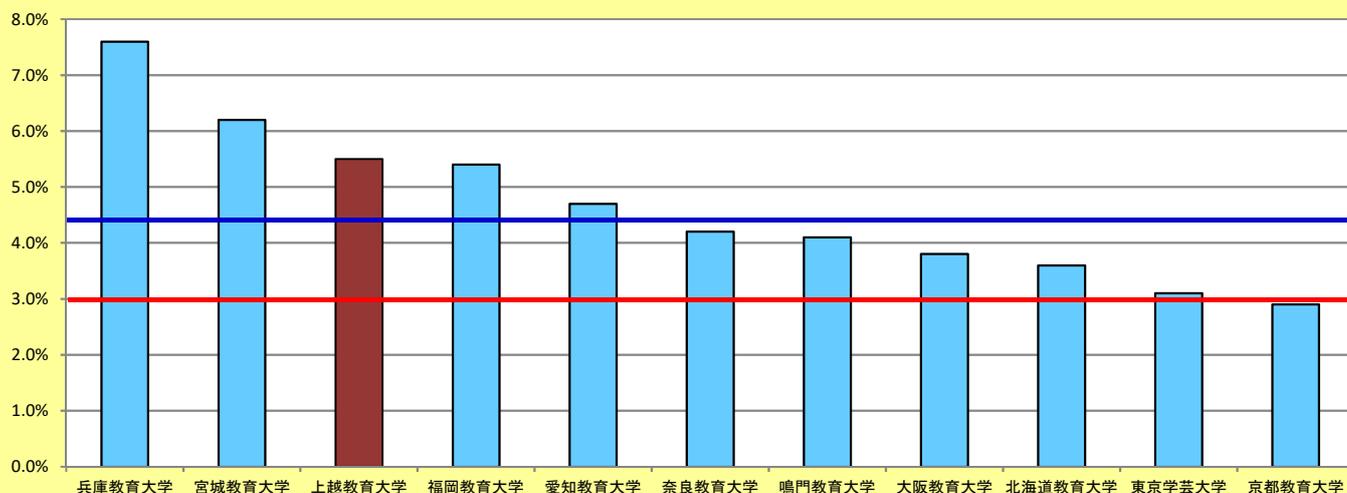


一般管理費比率

	兵庫教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	京都教育大学
27年度	7.6%	6.2%	5.5%	5.4%	4.7%	4.2%	4.1%	3.8%	3.6%	3.1%	2.9%

Eグループ平均 4.3%
(前年度比 0.1ポイント減)

全国立大学法人平均 3.0%
(前年度比 0.1ポイント減)



外部資金比率

	鳴門教育大学	京都教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学
27年度	3.4%	3.0%	2.9%	2.4%	2.3%	2.2%	1.9%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%

Eグループ平均 2.1%
(前年度比 0.1ポイント増)

全国立大学法人平均 10.3%
(前年度比 0.6ポイント増)

